

● 有価証券の時価等情報

有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	事業年度別	平成23年3月31日		平成24年3月31日	
		当事業年度の損益に含まれた評価差額		当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券		△1		△0	

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	事業年度別	平成23年3月31日			平成24年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	279	282	3	—	—	—
	小計	279	282	3	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,350	1,334	△ 15	1,350	1,346	△ 3
	小計	1,350	1,334	△ 15	1,350	1,346	△ 3
合 計		1,629	1,617	△ 11	1,350	1,346	△ 3

子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

種 類	事業年度別	平成23年3月31日		平成24年3月31日	
		貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社株式		13		14	

(注) 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	事業年度別	平成23年3月31日			平成24年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,725	3,474	2,250	6,435	3,893	2,542
	債券	79,620	78,978	641	123,281	122,563	717
	国債	49,410	49,054	355	70,062	69,705	357
	地方債	5,926	5,905	20	6,183	6,156	26
	社債	24,283	24,018	264	47,034	46,701	333
	外国証券	6,861	6,724	137	7,865	7,811	53
	その他	323	293	30	472	441	30
	小計	92,530	89,470	3,059	138,054	134,710	3,343
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,543	2,941	△ 398	2,332	2,646	△ 314
	債券	44,034	44,318	△ 284	10,440	10,576	△ 135
	国債	23,508	23,718	△ 210	1,031	1,031	△ 0
	地方債	1,002	1,004	△ 2	996	997	△ 0
	社債	19,522	19,594	△ 71	8,412	8,547	△ 134
	外国証券	21,828	22,197	△ 368	24,317	24,880	△ 563
	その他	202	208	△ 6	356	375	△ 19
	小計	68,607	69,665	△ 1,058	37,446	38,478	△ 1,032
合 計		161,138	159,136	2,001	175,500	173,189	2,311

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	事業年度別	平成23年3月31日		平成24年3月31日	
		貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株 式		624		704	
合 計		624		704	

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

前事業年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）該当ありません。
 当事業年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）該当ありません。

当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	事業年度別	前事業年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)			当事業年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株	式	1,455	77	70	1,744	55	150
債	券	26,757	245	77	67,924	784	139
	国債	25,105	238	75	65,857	773	49
	社債	1,652	6	1	2,066	10	90
外 国 証 券		2,229	30	0	895	—	4
そ の 他		807	73	18	468	25	29
合 計		31,250	427	166	71,032	865	324

減損処理を行った有価証券

前事業年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、株式243百万円であります。

また、有価証券の減損処理基準は以下のとおりであります。

- (1) 事業年度末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄
- (2) 事業年度末日の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄のうち、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断した銘柄

当事業年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は該当ありません。

(追加情報)

従来、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、種類にかかわらず、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮して、時価が著しく下落し、かつ回復可能性がないものと判断し減損処理を行っていましたが、当事業年度より、種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施することとしております。これは、近年における株式等のボラティリティが急激に大きくなっている状況を鑑み、各期の経営成績をより適切に表示する観点から実施するものであります。この変更により、従来の方によった場合に比べて、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13百万円増加しております。

● 金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託 該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

その他の金銭の信託 該当ありません。